

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

事務事業名		スクールカウンセラー活用事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000182	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	090801	
政策体系	総合計画の施策名	0201 学校教育の充実				主要事業		教育指導課		
	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり				市長マニフェスト				
	施策名	01 学校教育の充実				未来PJ事業		グループ 教育指導課グループ		
	手段名	02 ②教育体制の充実				合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	01	03	01	00	教育指導事業			
法令根拠							単年度繰返し (平成17年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>県のスクールカウンセラー配置事業により4名のスクールカウンセラーを市内全中学校、小学校4校、義務教育学校1校に配置し、不登校児童生徒やその保護者のカウンセリングや教職員に援助指導のためのコンサルテーションを行う。</p>	<p>スクールカウンセラーの配置をするとともに、勤務状況報告をもとに教職員に指導助言をする。 スクールカウンセラーに係る報酬等は、県費負担となり、直接支払われる。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
スクールカウンセラーの配置をするとともに、勤務状況報告をもとに教職員に指導助言をする。	スクールカウンセラーの人数	人	3.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	配置時間	時間	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
配置校の児童生徒、保護者、教職員	配置校数	校	6.00	9.00	14.00	14.00	14.00
	児童・生徒数	人	1,537.00	2,026.00	2,953.00	2,900.00	2,900.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
不登校や登校しぶりの児童生徒の解消、児童生徒の心の悩みの解消、教職員の指導力の向上	相談回数	回	750.00	989.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	校内研修回数	回	12.00	18.00	18.00	18.00	18.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		事業費計 (A)	千円	0	0	0
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	事務事業No.	20102000182	所属課	教育指導課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 家庭環境の複雑化や教育力の低下に起因する不登校や登校しぶり、また、インターネット等を含めた問題行動が増加している。さらに、子どもの教育について、過干渉や過保護、無理解等さまざまで、それらに応じた適切な指導が求められている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市内全小中、義務教育学校に配置すること。配置人数や回数の増加してほしい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 市内全ての小中学校、義務教育学校に常時配置する
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	スクールカウンセラーを配置し、適切な教育相談を実施することは、不登校や登校しぶり、問題行動等を起こす児童生徒への援助指導となる。また、豊かな心を育む教育、教育プログラムの充実に関わり、結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	不登校児童生徒数、相談件数とも増加傾向にあり、事業の継続が必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	スクールカウンセラーの人数が少ないこと、スクールカウンセラーの資質に差異があることから向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	指導の効果には時間がかかるため、継続的な援助指導が必要であり、教職員だけで対応するには限度がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	カウンセリングは、専門性が高く、豊富な知識と経験が必要である。したがって、臨床心理士の資格をもつスクールカウンセラーの業務は教職員では代替しにくい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	県からの事業であり、カウンセラーの報酬や旅費については全額県費負担となっているため事業費は組んでいない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	市立中学校4校と市立小学校4校、義務教育学校1校に配置。小学校5校の未配置校には年5回派遣している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 不登校児童生徒と教育相談を必要とする児童生徒は、今後も増加していくことが予想されるので、県派遣のスクールカウンセラーに加え、小学校5校の未配置校にも同様の事業の拡大が望まれる。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 県費負担以外の人件費については予算化する。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---